

# 資料編



# 1 計画策定経過

| 年月日       | 項目                                        | 内容                                                                                                |
|-----------|-------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和6年7月    | 町民意識調査の実施<br>中学生アンケート調査の実施<br>企業・事業所調査の実施 |                                                                                                   |
| 7月2日      | 第1回振興計画審議会                                | 諮問<br>第4次振興計画(後期基本計画・総合戦略)策定に係る概要説明<br>アンケート調査について                                                |
| 8月        | 各課ヒアリングの実施                                |                                                                                                   |
| 9月30日     | 第2回振興計画審議会                                | アンケート結果報告<br>第4次振興計画(後期基本計画・総合戦略)骨子案について<br>人口ビジョン(案)について                                         |
| 11月26日    | 第3回振興計画審議会                                | 第4次振興計画(後期基本計画・総合戦略)素案について<br>町民意識調査結果報告(再集計結果について)                                               |
| 12月       | パブリックコメントの実施                              |                                                                                                   |
| 令和7年2月12日 | 第4回振興計画審議会                                | 第4次振興計画(後期基本計画・総合戦略)素案に対する意見募集の内容と町の対応について等<br>答申<br>特別講演 岡山大学名誉教授 中村良平先生<br>「振興計画をまちづくりにどう活かすか？」 |

# 2 アンケート調査の概要

| 区 分        | 町民意識調査                                | 中学生アンケート調査                        | 町内企業・事業所アンケート調査                  |
|------------|---------------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|
| 調査対象者と抽出方法 | 里庄町内に居住する18歳以上の町民の中から2,200人を無作為に抽出    | 里庄町内の中学校に通う全生徒                    | 里庄町内にある事業所100社                   |
| 調査方法       | 郵送による配布・回収<br>WEB回答                   | WEB回答                             | 郵送による配布・回収<br>WEB回答              |
| 調査期間       | 令和6年7月20日～<br>令和6年9月30日               | 令和6年7月10日～<br>令和6年7月19日           | 令和6年7月20日～<br>令和6年8月16日          |
| 回収状況       | 発送数 2,200件<br>回収数 1,037件<br>回収率 47.1% | 発送数 314件<br>回収数 254件<br>回収率 80.9% | 発送数 100件<br>回収数 40件<br>回収率 40.0% |

### 3 里庄町振興計画審議会条例

○里庄町振興計画審議会条例

昭和44年3月29日条例第11号

改正

平成元年5月15日条例第9号

平成21年12月11日条例第18号

平成26年3月19日条例第5号

里庄町振興計画審議会条例

(設置)

第1条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき、里庄町振興計画審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 審議会は、町長の諮問に応じ、里庄町振興計画に関する事項について調査及び審議する。

(組織)

第3条 審議会は、委員15名以内で構成する。

2 委員は、町議会議員、一般住民、関係各種団体の役職員、学識経験者、関係行政機関の職員の内から、町長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員は、当該諮問にかかる審議が終了したときは解任されるものとする。

(会長及び副会長)

第5条 審議会に、会長及び副会長1人を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選により定める。

3 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときはその職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会は、会長が招集する。

2 審議会は、構成委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(庶務)

第7条 審議会の庶務は、企画商工課において処理する。

(補則)

第8条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営について必要な事項は、町長が定める。

附 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 第6条第1項の規定にかかわらず、最初に開かれる審議会は、町長が招集する。

附 則(平成元年条例第9号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成21年12月11日条例第18号)

この条例は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(平成26年3月19日条例第5号)

この条例は、平成26年4月1日から施行する。



## 4 里庄町振興計画審議会委員名簿

(敬称略:五十音順)

| 役 職                    | 氏 名       | 備考  |
|------------------------|-----------|-----|
| 浅口商工会里庄地区運営会議 代表理事     | 赤 木 正 登   |     |
| 笠岡放送株式会社 代表取締役会長       | 枝 木 恭 平   |     |
| 里庄町教育委員会 委員            | 小 野 愛     |     |
| 里庄町スポーツ協会 会長           | 小 野 光 一   |     |
| 里庄町議会 議長               | 小 野 光 章   | 副会長 |
| 里庄町消防団 団長              | 川 崎 一 則   |     |
| 里庄町民生委員児童委員協議会 会長      | 雲 井 大 智   |     |
| 笠岡公共職業安定所 求人部門統括職業指導官  | 定 本 尚 子   |     |
| 里庄町文化協会 会長             | 佐 藤 泰 徳   |     |
| 株式会社中国銀行里庄支店 支店長       | 長 尾 亮     |     |
| 里庄町消費生活問題研究協議会 会長      | 中 里 房 子   |     |
| 岡山大学学術研究院社会文化科学学域 特命教授 | 中 村 良 平   | 会 長 |
| 里庄町愛育委員会 会長            | 堀 朝 子     |     |
| 里庄町婦人会 会長              | 山 田 恵 津 子 |     |
| 里庄町農業委員会 会長            | 吉 田 龍 平   |     |

(オブザーバー)

(敬称略)

| 役 職                 | 氏 名   | 備考 |
|---------------------|-------|----|
| 岡山県備中県民局地域づくり推進課 課長 | 奥 宏 二 |    |

## 5 第4次里庄町振興計画答申書

里庄町長 加藤 泰久 様

令和7年2月12日

里庄町振興計画審議会

会長 中村 良平

第4次里庄町振興計画(後期基本計画・総合戦略)について(答申)

令和6年7月2日付けで本審議会に諮問のあった第4次里庄町振興計画(後期基本計画・総合戦略)について、慎重に審議を重ねた結果、下記の意見を付して別冊のとおり答申します。

なお、計画の推進に当たっては、下記の意見を十分に尊重し、基本構想に掲げる「将来像」の実現に向け鋭意努力されることを要望する。

記

- 1 第4次里庄町振興計画(後期基本計画・総合戦略)の趣旨や内容について周知を図るとともに、町と町民が情報・課題を共有しながら、町民参画と協働による施策の推進に努められたい。
- 2 施策・事業の実施にあたっては、適切な評価と検証を行い、目的・目標の達成に向けて着実に取り組み、必要に応じて施策の見直しを図られたい。

## 6 用語解説

| 用 語         | 解 説                                                                                                                                                       |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| あ行          |                                                                                                                                                           |
| ICT         | Information and Communication Technologyの略。情報技術に通信コミュニケーションの重要性を加味した言葉で、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスのこと。                                                   |
| IT          | Information Technologyの略。主にコンピュータやインターネットを使った情報処理に関わる技術全般のこと。                                                                                             |
| アイドリングストップ  | 燃費の向上や排気ガスの削減、エンジン音による騒音対策などを目的に、信号待ちや渋滞中といった状況で車のブレーキペダルを踏んで、エンジンを停止すること。                                                                                |
| アセットマネジメント  | 資産管理(Asset Management)の方法。道路管理においては、橋梁、トンネル、舗装等を道路資産と捉え、その損傷・劣化等を将来にわたり把握することにより、最も費用対効果の高い維持管理を行うための方法。                                                  |
| アダプト        | 住民が、道路、公園、緑地、公共施設の里親となり、養子のように愛情を持って面倒をみることから命名された制度のこと。                                                                                                  |
| アンテナショップ    | 企業や自治体等が自社の製品の紹介や消費者の反応をみることを目的として開設するスペース・店舗のこと。                                                                                                         |
| イノベーション     | 新技術の発明や新規のアイデアから新しい価値を創造し、社会的変化をもたらす自発的な人・組織・社会による幅広い変革のこと。                                                                                               |
| インバウンド      | 一般的に観光において、外国人旅行者を国内へ誘致する動きや訪日外国人旅行のことをさす。                                                                                                                |
| インフラ        | 学校、病院、道路、公営住宅、公共交通、上下水道等の社会的経済・生産基盤を形成するものの総称。                                                                                                            |
| ウェブアクセシビリティ | 高齢者や障がいのある人を含めて、誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できることを意味する。                                                                                                   |
| エコドライブ      | 二酸化炭素や大気汚染物質の排出削減や省エネルギーのための運転に関する技術のこと。主な内容としては、アイドリングストップ、急発進や急加速、急ブレーキを控えること、適正なタイヤ空気圧の点検等があげられる。                                                      |
| SNS         | Social Networking Serviceの略。個人間のコミュニケーションにより社会的なネットワークを構築するインターネットを利用したサービスのこと。                                                                           |
| SDGs        | Sustainable Development Goalsの略。持続可能な開発目標。平成27年(2015年)9月の国連サミットで採択された「誰一人取り残さない」持続可能で、多様性と包摂性のある社会の実現のための2030年を年限とする17の国際目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットのこと。 |
| NPO         | Non-Profit Organizationの略。様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を分配することを目的としない団体の総称。                                                                                    |
| エビデンス       | 証拠や根拠、裏付けといった意味を持つ言葉。                                                                                                                                     |
| おかやま縁むすびネット | 結婚を希望する人を対象に、より多くの出会いの機会を提供するため、1対1の出会いを支援するマッチング機能とイベント支援機能を有する、岡山県が運用する結婚支援システムのこと。                                                                     |
| 温室効果ガス      | 二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素等地球温暖化の原因となるガス。地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより温室効果をもたらす。                                                                                        |

| 用 語                  | 解 説                                                                                                                           |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| か行                   |                                                                                                                               |
| カーボンニュートラル           | 二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理等による「吸収量」を差し引いて、温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにすること。                                                     |
| 会計年度任用職員             | 地方公務員法及び地方自治法の一部改正により全国的に統一された制度に基づき、地方自治体において一会計年度を超えない範囲で任用される臨時職員や非常勤職員のこと。                                                |
| 外国語指導助手(ALT)         | Assistant Language Teacherの略。小中学校等の外国語(主として英語)の授業において、その言語を母語とし、教師を補助する助手のこと。                                                 |
| 通いの場                 | 住民を主体とした定期的に開かれる健康活動の場・機会のこと。                                                                                                 |
| かん養                  | 水田に貯えられた水が徐々に浸透して地下水となるほか、直接川を流れるよりも長い時間をかけて下流の川に戻され、川の流れの安定に役立つこと。                                                           |
| GIGAスクール構想           | Global and Innovation Gateway for Allの略。子どもたちへ1人1台の端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる構想のこと。               |
| キャリア教育               | 児童生徒一人ひとりのキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・能力を育てる教育。若者の社会的・職業的自立に向けて必要な能力や態度の育成を通して、勤労観・職業観等の価値観の形成・確立を図る。            |
| 業務継続計画(BCP)          | Business Continuity Planの略。災害発生時等、人材や資材に制約がある状況下でも、適切に業務を進めるために備えておく計画。                                                       |
| 区域区分                 | 無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るために、都市計画法により市街化区域と市街化調整区域に区分すること。                                                                       |
| グリーントランスフォーメーション(GX) | 脱炭素社会に向けて、化石エネルギー中心の産業構造・社会構造を再生可能なクリーンエネルギー中心の産業構造・社会構造へ転換していく取組みのこと。                                                        |
| KDB(国保データベース)システム    | 国民健康保険団体が「特定健診・特定保健指導」「医療(後期高齢者医療含む)」「介護保険」等の情報を活用し、統計情報や「個人の健康に関する情報」を提供する等、保険者の効率的かつ効果的な保健事業の実施をサポートすることを目的として構築されたシステムのこと。 |
| 健康寿命                 | 健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のこと。                                                                                              |
| 権利擁護                 | 自己の権利を表明することが困難な寝たきりの高齢者や認知症の高齢者、障がいのある人の権利やニーズ表明を支援し、代弁すること。                                                                 |
| 光化学オキシダント            | 気温が高く、風が弱い日中に、自動車の排気ガスや工場の煙等に含まれる窒素酸化物や炭化水素の大気汚染物質が、太陽の強い紫外線的作用を受けて化学反応することにより生成される酸性物質の総称。                                   |
| 合計特殊出生率              | 人口統計上の指標で、一人の女性が一生に産む子どもの数を示す。女性が出産可能な年齢を15歳から49歳までと規定し、それぞれの出生率を出し、足し合わせることで、人口構成の偏りを排除し、一人の女性が一生に産む子どもの数の平均を求めたもの。          |
| 国民保護計画               | 武力攻撃や大規模なテロ等が発生した場合に、国民の生命・身体・財産を保護し、国民生活等に及ぼす影響を最小にするとともに、国、地方公共団体、指定公共機関等が連携・協力し、被害を最小にとどめるために、事前に計画するもの。                   |
| コミュニティスクール           | 学校や保護者、地域住民がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させる仕組みのこと。                                                                                   |
| さ行                   |                                                                                                                               |
| 災害時要配慮者              | 高齢者や障がいのある人、妊産婦等、避難するときや避難所で生活するときに福祉的な支援が必要な人のこと。                                                                            |
| 再生可能エネルギー            | 太陽熱、風力、バイオマス等地球の自然環境の中で繰り返し生起し、再利用可能または無尽蔵に供給が可能なエネルギーのこと。                                                                    |



| 用 語         | 解 説                                                                                                                                        |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| GIS         | Geographic Information Systemの略。地理情報システム。デジタル化された地図(地形)データと、統計データや位置の持つ属性情報等の位置に関連したデータを統合的に扱う情報システム。                                      |
| Jアラート       | 弾道ミサイル情報、緊急地震速報、大津波警報等、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を携帯電話等に配信される緊急速報メール、市町村防災行政無線等により、国から住民まで瞬時に伝達するシステムのこと。                                         |
| ジェネリック医薬品   | 先発医薬品(新薬)の特許が切れた後に製造・販売される、「先発医薬品と同じ有効成分を同量含んでおり、(先発医薬品と)同等の効き目がある」と認められた医薬品のこと。先発医薬品より安価で効き目や安全性は先発医薬品と同等であるため、一人ひとりの自己負担や国民医療費の抑制にもつながる。 |
| JIS         | Japan Industrial Standardsの略。日本工業規格。日本の工業製品に関する規格や測定法等が定められた日本の国家規格のこと。                                                                    |
| シティプロモーション  | まちの魅力を発掘・創出して、ブランドイメージを形づくり、町内外へ効果的に発信することにより、まちづくりに様々な効果を波及させる取組みのこと。                                                                     |
| 就労継続支援B型事業所 | 雇用契約は締結せず、就労の機会や生産活動の場を提供するとともに、能力等の向上のために必要な訓練を行う事業所のこと。                                                                                  |
| 手話奉仕員       | 派遣依頼を受けて、聴覚障がいのある人の日常生活上の初歩的なコミュニケーションの支援、市町村等の公的機関からの依頼による広報活動、文化活動等に協力する人のこと。                                                            |
| 生涯スポーツ      | 生涯を通して、健康の保持・増進やレクリエーションを目的に「だれでも、いつでも、どこでも気軽に参加できる」スポーツをいう。                                                                               |
| 心不全マーカー     | 心不全診療で使用されるバイオマーカーのこと。バイオマーカーとは、疾患の有無や、進行状態を示す目安となる生理学的指標のこと。                                                                              |
| スクラップ&ビルド   | 限られたコストの中で効率よく配分するため、採算や効率の悪いものを整理し、一方で新たに生まれてくる行政ニーズを満たすために新たなものを設けること。                                                                   |
| スケールメリット    | 規模を大きくすることで得られる効果や利益、優位性等のこと。                                                                                                              |
| ストーリーテリング   | 相手に物事を伝えるときに物語を用いて情報やメッセージを伝える手法のこと。                                                                                                       |
| スマート自治体     | AIやオフィス機能を自動化・効率化する仕組み等を活用し、職員の事務処理を自動化したり、標準化された共通基盤を用いて効率的にサービスを提供したりする自治体のこと。                                                           |
| スマートメーター    | 電力使用量を計測するための通信機能が搭載された電力量計のこと。                                                                                                            |
| 成年後見制度      | 認知症や知的障がい、精神障がいのある人等判断能力が不十分とされる人々を対象に、契約を結ぶ時の支援や財産の管理等権利の保護を行う制度。                                                                         |
| セキュリティポリシー  | 企業や組織において実施する情報セキュリティ対策の方針や行動指針のこと。                                                                                                        |
| た 行         |                                                                                                                                            |
| ダウンサイジング    | 規模を縮小すること。コストダウンや効率化のために小型化すること。                                                                                                           |
| 脱炭素社会       | 脱炭素とは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量をゼロにすることであり、実質的に温室効果ガスの排出量がゼロになった社会のこと。                                                                        |
| 男女共同参画      | 男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が保障され、この結果、男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受でき、ともに責任を担うことを意味する。                                   |
| 地域共生社会      | 社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度・分野ごとの縦割りや「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることにより、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会のこと。     |



| 用 語                  | 解 説                                                                                                                                      |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 地域コミュニティ             | 「居住」を契機として組織され、地域をより良くするために活動する住民同士のつながりや集まりのこと。                                                                                         |
| 地域包括ケアシステム           | 高齢者が自立して地域で生活を営めるよう、介護予防、医療、生活支援、住まいが一体的に切れ目なく提供される体制の整備を目指したシステム。                                                                       |
| 地域包括支援センター           | 高齢者が住み慣れた地域で生活を継続することができるようにするため、介護予防、介護保険、地域の保健・福祉・医療サービス等をケアマネジメントし、高齢者の生活を総合的に支える機関のこと。                                               |
| 地区計画制度               | その地区に暮らす住民の同意により、地区の将来像、建築物の建て方のルール等をきめ細かく定めることができ、地区の住環境を守り、地区にあったまちづくりを進めることができる制度のこと。                                                 |
| DX（デジタルトランスフォーメーション） | 「情報通信技術の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」とする概念。将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネス・モデルを創出・柔軟に改変すること。                                        |
| DV(ドメスティックバイオレンス)    | 一般的には家庭内に止まらず親密な関係における男女間での暴力の意味。身体的暴力に限らず、精神的な暴力も含まれる。                                                                                  |
| データヘルス               | 保険者が保有する診療報酬明細書などの保険者データの分析と活用により、効果的に加入者の疾病予防や保健事業を行うこと。                                                                                |
| デジタルデバイド             | インターネットやコンピュータを使える人と使えない人との間に生じる格差。情報格差のこと。                                                                                              |
| デマンド型交通              | 定時・定路線のバス運行に対して、電話予約等利用者のニーズに応じて柔軟な運行を行う公共交通の形態。                                                                                         |
| 特定空家                 | そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態または著しく衛生上有害となるおそれのある状態、適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態、その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にあると認められる空家のこと。 |
| 特定健診                 | メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための健康診査。医療保険者（国保・被用者保険）が、40～74歳の加入者（被保険者・被扶養者）を対象として実施することが義務づけられている。                                           |
| 特定保健指導               | 特定健診の結果、生活習慣病の発症リスクが高いと判断された人を対象に、生活習慣病を予防・改善するための保健指導を行うこと。                                                                             |
| 特定用途制限地域             | 用途地域が定められていない土地の区域において、良好な環境の形成または保持のため、居住環境に影響を与えるおそれのある建物用途を定め、その立地を制限する地域を指定するもの。                                                     |
| 都市計画マスタープラン          | 都市の将来像を明確にし、土地利用・都市開発・道路・公園づくり等、都市計画を定める際の基本的な方針を定めたもの。                                                                                  |
| な行                   |                                                                                                                                          |
| ナッジ                  | 人々が強制的にではなく、よりよい選択を自発的に取れるようにする方法を生み出すこと。                                                                                                |
| 二級河川                 | 一級河川として指定された水系以外の水系で、公共の利害に重要な関係があるものにかかわる河川であり、都道府県知事が指定したもの。                                                                           |
| は行                   |                                                                                                                                          |
| パーク&ライド              | 鉄道・バス等公共交通の駅・バス停に駐車場を設置し、公共交通と自動車を結合させることにより、都心部や観光地への自動車の流入量を減らし、道路交通の円滑化や環境負荷の低減等を図るシステムのこと。                                           |
| ハザードマップ              | 特定の地域で特定の自然災害が発生した場合に、その被害が当該地域にどのような被害をもたらすかを地形図上に図示したもの。                                                                               |
| パブリックコメント            | 基本的な施策等を策定する過程において、事前にその案を公表し、住民だれもが意見を述べるができる機会を設け、それに対する考え方を公表していく一連の手続き。                                                              |

| 用 語              | 解 説                                                                                                                                        |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| PDCAサイクル         | 計画の推進において、Plan(計画の策定)-Do(計画の実行)-Check(実施状況の確認・評価)-Action(評価結果の計画への反映・計画の見直しとその実行)の手順を循環させることで、継続的に計画の実効性を高めていく手法・考え方のこと。                   |
| BPR              | Business Process Reengineering(ビジネスプロセス・リエンジニアリング)の略。既存の業務プロセス等を見直し、職務や業務フロー、組織、情報システムなどを再構築する手法のこと。                                       |
| 非認知能力            | 意欲、協調性、粘り強さ、忍耐力、計画性、自制心、創造性、コミュニケーション能力といった、測定できない個人の特性による能力のこと。                                                                           |
| ファシリティマネジメント(FM) | 町が所有する住民共有の財産を貴重な経営資源として捉えて、経営的な視点から設備投資や管理運営を行うことによって、施設に係る経費の最小化や施設効用の最大化等の総合的な有効利活用を図る活動をいう。                                            |
| ふるさと納税           | ふるさとや応援したい自治体に寄附ができる制度。手続きをすると、所得税や住民税の還付・控除が受けられ、返礼品として自治体の特産品等を受け取ることができる。                                                               |
| フレイル予防           | フレイルとは加齢とともに心身の活力が低下し、要介護の危険性が高まった状態のこと。フレイル予防には栄養、身体活動、社会参加の3つが大切といわれている。                                                                 |
| ま行               |                                                                                                                                            |
| 民生委員・児童委員        | 民生委員・児童委員は「民生委員法」及び「児童福祉法」に定められ、厚生労働大臣に委嘱されたボランティアとして、地域住民の立場に立って、住民の暮らしを支援する人のこと。                                                         |
| や行               |                                                                                                                                            |
| 要保護児童対策地域協議会     | 虐待を受けている子どもや様々な問題を抱えている要保護児童もしくは要支援児童及びその保護者等の早期発見や適切な保護等を図るため、地域の関係機関が子ども等に関する情報を共有し、連携と協力により適切な対応を行う機関のこと。                               |
| 4R               | ごみの減量化や再資源化を進めるための方法で、Refuse(発生回避)、Reduce(発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再生利用)の4つの総称をさす。                                                         |
| ら行               |                                                                                                                                            |
| リテラシー            | 「情報リテラシー」や「ICTリテラシー」のように、その分野における知識、教養、能力を意味する。                                                                                            |
| レセプトデータ          | レセプト(診療報酬明細書:診療費の請求明細のこと、保険医療機関・保険薬局が保険者に医療費を請求する際に使用するもの)に記載されているデータ。診療に関する様々な情報が含まれていることから、電子化されたレセプトデータを蓄積、分析、活用することにより医療の質の向上が期待されている。 |
| 6次産業化            | 1次産業としての農林業と、2次産業としての製造業、3次産業としてのサービス業等の事業の総合的かつ一体的な推進を図り、豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組みのこと。                                                  |
| わ行               |                                                                                                                                            |
| ワーク・ライフ・バランス     | 働くすべての人々が「仕事」と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方のこと。                                                                |
| ワーケーション          | ワークとバケーションを組み合わせた造語で、観光地やリゾート地で働くという過ごし方のこと。                                                                                               |
| Wi-Fi            | パソコンやテレビ、スマホ、タブレット、ゲーム機等のネットワーク接続に対応した機器を無線(ワイヤレス)で LAN(Local Area Network)に接続する技術。                                                        |
| ワンクリック詐欺         | 電子メールとWebサイトを利用した詐欺行為のこと。携帯電話やパソコンに送りつけた電子メールによってWebサイトに誘い込み、Webサイトを訪問した人に対して、脅迫めいた手口で料金の振り込みを迫るという詐欺行為のこと。                                |
| ワンストップ           | 1箇所で様々なサービスや相談が受けられる環境、場所のこと。                                                                                                              |

---

#### 第4次里庄町振興計画

発行年月：令和7年3月

発行：里庄町企画商工課

〒719-0398 岡山県浅口郡里庄町大字里見1107番地2

TEL:0865-64-3114

FAX:0865-64-3126

---

